



一般社団法人 ぎふ総合健診センター

ぎふ総合健診センター

VOL.17 Autumn 2022

だより



当センターでHPVワクチン接種できます

ぎふ総合健診センター 所長 村上啓雄

はじめに

子宮頸がんは20歳代から増え、40歳代にピークを迎える非常に若い方がんです。がんですから命に関わることはもちろんのこと、若くして子宮を失ってしまう可能性もあります。約40年余り前に、このがんのほとんどがヒトパピローマウイルス（HPV）の感染で生じることがわかりました。

HPVは性交渉で人から人へ感染しますので、感染する前に予防するため、2006年にHPVワクチンが誕生し、世界中で有効性が確かめられてきました。日本では2009年12月に接種が始まり、2013年4月からは定期接種のひとつに加えられ無料で接種できるようになっていましたが、諸般の事情により2013年6月から積極的勧奨を控えていました。その後約9年間かけてこのワクチンの効果と副反応について様々な検討がなされ、2022年4月からは積極的勧奨が再開されました。

このワクチンについて正しく理解し、対象となる方にはぜひ接種していただきたいものです。

子宮頸がんはどうしてなるのか？

HPV感染は性交渉を行う女性の半数以上はいったん感染してしましますが、その9割以上は2～3年以内に自然治癒します。ごく一部ですが感染が持続すると数年以上経過して前がん病変からがんに進行します。したがって、HPVの感染を防ぐことが子宮頸がん予防に最も有効です。



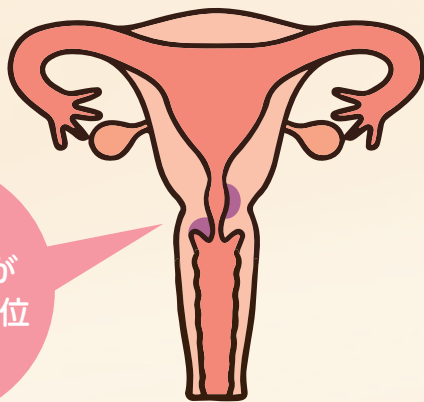
HPVワクチンについて

HPVワクチンの効果

HPVのうち、子宮頸がんを発生させるタイプは15種類ほどありますが、その50～70%を占めるのがHPV16型と18型です。20～30歳代の日本人女性の子宮頸がん患者では80～90%でこれら2つのタイプを検出します。また、健全な20～25歳女性の約10%はこれらに感染しています。

現在定期接種として認められている2種類のHPVワクチンはいずれもこれらのタイプを含んでいますし、接種後はほぼ確実にこれらのタイプのHPVの感染を予防できるため、結果として子宮頸がんの50～70%を防げるということになります。

また、感染予防効果は少なくとも12年間維持される可能性があることがわかっています。この持続時間は毎年更新されており、それ以上の長期間の持続効果も期待される優秀なワクチンです。



子宮頸がんが
できやすい部位



HPVワクチンの安全性

HPVワクチン接種後には、多くの方が接種部位の痛みや腫れ、赤みを生じることがあります。これらの症状は一時的なものであることがほとんどで、世界保健機関（WHO）では2013年以降繰り返しこのワクチンの安全性を示し、重篤な副反応は見つかっていないとしています。

また国内外において、接種部位以外も含めた広い範囲の痛みや動かしにくさ、不随意運動、光過敏、倦怠感、めまい、月経異常、記憶障害、学習意欲低下、集中力低下などの多様な症状の解析が行われたものの、ワクチン接種との明らかな因果関係を疑う根拠に乏しいという結果が発表されています。もちろんワクチン接種したすべてのの方に副反応が起きないというわけではありませんし、「多様な症状」が絶対に出ないというわけではありませんが、頻度は1万人当たり10人程度となっています。

接種を受けるためには、ご本人、ご家族が有効性と安全性のデータを理解した上で、納得の上接種していただくことが必要です。

HPVワクチン接種の実際

現在定期接種として使用できるワクチンは2種類です。サーバリックス®（2価）、およびガーダシル®（4価）です。いずれも3回接種で、HPV16型および18型を含みます。サーバリックス®は1回目から1か月後に2回目、1回目から6か月後に3回目接種となり、ガーダシル®は1回目から2か月後に2回目、1回目から6か月後に3回目となります。いずれも新型コロナウイルス同様、筋肉注射で腕などに接種します。

接種対象者は、小学校6年から高校1年相当の女子になります。性交渉を経験する前に接種しておくことが最も効果があります。また積極的接種勧奨を控えていた時期にこの対象年齢を過ぎてしまった方（1997年4月2日～2006年4月1日生まれの女性）は3年間を期限にキャッチアップ接種と言って、不足回数の接種を無料で受けることが可能です。

なお、HPVはいったん自然治癒しても繰り返し感染することもあるため、これらの対象年齢以外の方も、任意接種にはなりますが、接種可能です。また同様に任意接種ではありますが、ガーダシル®は9歳以上の男性にも接種可能です。男性自身のHPV感染予防のためにも、またパートナーの方への感染予防のためにも有効で、欧米では半数以上の男性が接種している国もあります。



子宮頸がん検診も忘れずに

HPVワクチン接種を適切に行っても100%のHPV感染を防げるわけではありません。20歳になったら子宮頸がん検診（2年に1回）を併用しましょう。すなわちHPVワクチンでHPV感染を予防し、子宮頸がん検診でがんを早く発見して治療するという方式です。諸外国に比べ子宮頸がん検診の受診率も非常に低いのが、わが国の課題です。

当センターで接種可能

現在、当センターでHPVワクチンの接種が可能です。ご相談も含めお気軽にお電話ください。

ぎふ総合健診センター
058-279-3399

（受付時間：平日9：00～16：30）



2022年4月より、
道路交通法施行規則の一部が改正

安全運転管理者による運転者の 運転前後のアルコールチェックが 義務化されました



飲酒禁止

<道路交通法施行規則 第9条の10第5号>

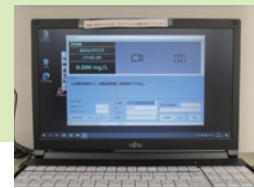
警察庁は、運転しようとする運転者に対して点呼を行う等により、道路運送車両第47条の2第2項の規定により当該運転者が行わなければならないこととされている自動車の点検の実施及び飲酒、過労、病気その他の理由により正常な運転をすることができないおそれの有無を確認し、安全な運転を確保するために必要な指示を与えることを義務付けしました。

また、点呼とアルコール検知を義務化する対象を、乗員定員が11名以上の白ナンバー車1台以上保持、または白ナンバー車5台以上保持する企業まで拡大しました。

当センターも該当企業となり、以下の事項について義務付けされました。

1. 運転前後の運転者を目視等で確認し、運転者の酒気帯びの有無を確認すること。
2. 酒気帯びの有無について記録し、記録(①～⑧)を1年間保存すること。

- ① 確認者名
- ② 運転者
- ③ 運転者の業務に係る自動車登録番号または識別できる記号、番号等
- ④ 確認日時
- ⑤ 確認方法(対面でない場合は具体的方法)
- ⑥ 酒気帯びの有無
- ⑦ 指示事項
- ⑧ その他



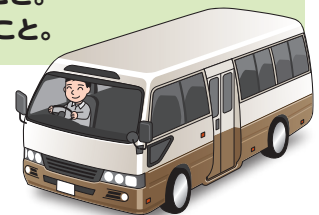
また、2022年10月からは、上記に加え以下の事項が義務付けされます。

1. 運転者の酒気帯びの有無の確認を、アルコール検知器を使用して確認すること。
2. そのアルコール検知器を常時有効(正常作動・故障のない状態)に保持すること。

アルコール検知器の常時有効保持とは

「常時有効に保持」とは、正常に作動し、故障がない状態で保持しておくことを言います。

このため、アルコール検知器の製作者が定めた取扱説明書に基づき、適切に使用し、管理し、及び保守するとともに、定期的に故障の有無を確認し、故障がないものを使用しなければなりません。



当センターでは、すでにアルコール検知器を導入し、酒気帯びの有無を確認して安全運転に努めています。